

平成20年3月期 決算短信(非連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成20年5月15日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 紘行
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)鷺崎 英博 TEL (03)3664-3980
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,501	7.4	443	△7.1	378	△6.4	261	52.3
19年3月期	9,776	△2.9	477	△41.0	404	△37.0	171	△59.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	11	95	—	—	2.5		1.9		4.2	
19年3月期	7	84	—	—	1.6		2.1		4.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	19,148		10,522		55.0		480 79	
19年3月期	20,017		10,729		53.6		489 80	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,522百万円 19年3月期 10,729百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,543		△770		△755		189	
19年3月期	778		△2,069		927		175	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	7	00	7	00	153	89.3	1.4
20年3月期	—	—	7	00	7	00	153	58.6	1.4
21年3月期(予想)	—	—	7	00	7	00	—	61.3	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,700	19.1	170	35.6	100	6.4	20	△56.5	0	91
通期	12,000	14.3	620	39.7	500	32.1	250	△4.5	11	42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,974,000株 19年3月期 21,974,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 87,293株 19年3月期 68,845株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業部門の底堅さが持続し景気は緩やかに回復基調を辿りましたが、景気の先行きは原油・原材料の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融の不安定化と株価下落等の影響により、陰りが広がっています。

化学工業におきましては、中国やアジア地域での景気拡大等により販売面では概ね好調に推移しましたが、急激な原燃料の高騰や円高による影響が企業収益を圧迫しています。

このような環境の中で、当社は新執行体制のもと全社一丸となって営業活動、コスト削減、新規事業の開拓などに取り組んでまいりました。その結果、売上高は会社創立以来最高を記録したものの、利益面では原燃料価格の高騰や税制改正の影響などの要因により、営業利益および経常利益は前期比減益となりました。

事業区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(金額単位：百万円未満切捨て)

事業内容		売上			
区分	主要製品	国内	輸出	合計	割合
たばこの香料 および 同材料関係	各種たばこ香料、フィルター可塑剤など	百万円 406 (24)	百万円 22 (0)	百万円 429 (25)	% 4.1
医薬品関係	医薬品原料、ビタミンなど	2,085 (262)	1,374 (210)	3,459 (473)	32.9
食品添加物 関係	アミノ酸、ビタミンなど	1,326 (48)	507 (269)	1,833 (318)	17.5
工業薬品 その他	タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物など	3,541 (29)	1,237 (△122)	4,779 (△92)	45.5
合計		7,359 (365)	3,142 (359)	10,501 (724)	100.0
(割合)		70.1%	29.9%	100.0%	

(注) ()は前期比増減

【たばこの香料および同材料関係】

たばこ業界を取り巻く環境が厳しい状況となっておりますが、国内はフィルター可塑剤の販売数量が若干増加し、輸出はほぼ横ばいで推移いたしました。

【医薬品関係】

国内は、ビタミン原料および医薬品の製造受託を中心に、輸出は主力製品であるアミノ酸の医薬用途向けの販売数量が増加したことにより、国内、輸出ともに売上高は大幅に増加いたしました。

【食品添加物関係】

国内、輸出ともに主力製品であるアミノ酸の販売数量が年明け以降増加したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

【工業薬品その他】

国内は、船底塗料原料およびシリコンウェハー表面処理剤の数量増などにより若干増加いたしました。輸出は農薬中間体などが減少いたしました。

以上の結果、売上高は前期比7.4%増の10,501百万円となりましたが、利益面では原燃料価格の上昇および税制改正に伴う減価償却費の増加などによる製造コストの上昇に加え、輸送費などの販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業利益は前期比7.1%減の443百万円、経常利益は前期比6.4%減の378百万円となりました。一方、当期純利益は燃料転換工事に伴う国庫補助金収入を特別利益に計上した結果、前期比52.3%増の261百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国景気の減速の波が世界経済に波及しつつある中で、原油価格や為替相場および海外の景気動向等について先行き不透明感が強まっており、国内景気の後退が危惧される状況にあります。また、市場環境につきましては、原燃料の値上り分の製品価格への転嫁も、厳しい競争の中で浸透するには相当の困難が伴うものと予想されます。

このような情勢のなか、次期は第88期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」の2年目を迎えますが、そこに掲げた戦略課題に積極的に取り組み、企業基盤の強化を図るとともに業績の向上に取り組んでまいります。

当社の平成21年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	12,000百万円
営業利益	620百万円
経常利益	500百万円
当期純利益	250百万円

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から 347百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少と受取手形の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から 520百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却による減少と投資有価証券の評価差益減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から 466百万円増加いたしました。これは主に、一年以内に償還予定の社債の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から 1,129百万円減少いたしました。これは主に、社債が一年以内に償還予定となったため、流動負債に振り替えたことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 189百万円となり前事業年度末に比べ14百万円増加いたしました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 1,543百万円(前年同期比764百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益439百万円、減価償却費1,197百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加270百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は770百万円(前年同期は2,069百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出928百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は 755百万円(前年同期は927百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出447百万円、短期借入金の減少108百万円、ならびに配当金の支払額153百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	55.3%	56.5%	59.4%	53.6%	55.0%
時価ベースの自己資本比率	37.4%	47.3%	53.2%	39.1%	31.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	2.9	3.1	6.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	19.5	16.4	12.1	17.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期にわたる安定的な利益配当及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実などを勘案して、株主の皆様への利益還元をはかることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株7円の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

経営成績に記載した内容で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、決算短信発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 大口取引先への依存度

当社の主な取引先につきましては、住友化学㈱をはじめ、住友商事ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、味の素㈱、あすか製薬㈱、DSM Nutritional Products(UK) Ltd、住友商事㈱等、取引上位10社の占める割合は、50%を超える水準となっております。

これらの企業との取引条件の急激な変更や契約解除等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社で使用する原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格の動向等に影響を受けます。コストダウン、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、原材料価格の高騰が当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品添加物関係の価格競争

食品添加物部門の製品群には、中国品等の品質向上もあり、ここ数年これらの海外製品との価格競争が激化している製品があります。このため、この間の当社売上高に占めるこの部門の割合は減少傾向にあり、今後も価格競争が継続し業績に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害等による影響

本社は東京都中央区に、東京研究所は東京都板橋区にそれぞれ位置しておりますが、生産拠点は福島県いわき市に一極集中しているため、常磐工場が地震等の自然災害・火災などに罹災した場合は、生産機能が回復するまでの間、操業停止となる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社により構成されており、たばこの香料及び同材料関係、医薬品関係、食品添加物関係、工業薬品その他の製造販売を主たる業務として行っております。

当社グループの主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- ・たばこの香料および同材料関係

当社は、フィルター可塑剤、各種たばこ香料などの製造及び販売を行っております。

- ・医薬品関係

当社は、医薬品原料・中間体、ビタミン、アミノ酸などの製造及び販売を行っております。

- ・食品添加物関係

当社は、アミノ酸、ビタミンなどの製造及び販売を行っております。

- ・工業薬品その他

当社は、タイヤコード接着剤原料、農薬中間体、シリコン化合物などの製造及び販売を行っております。

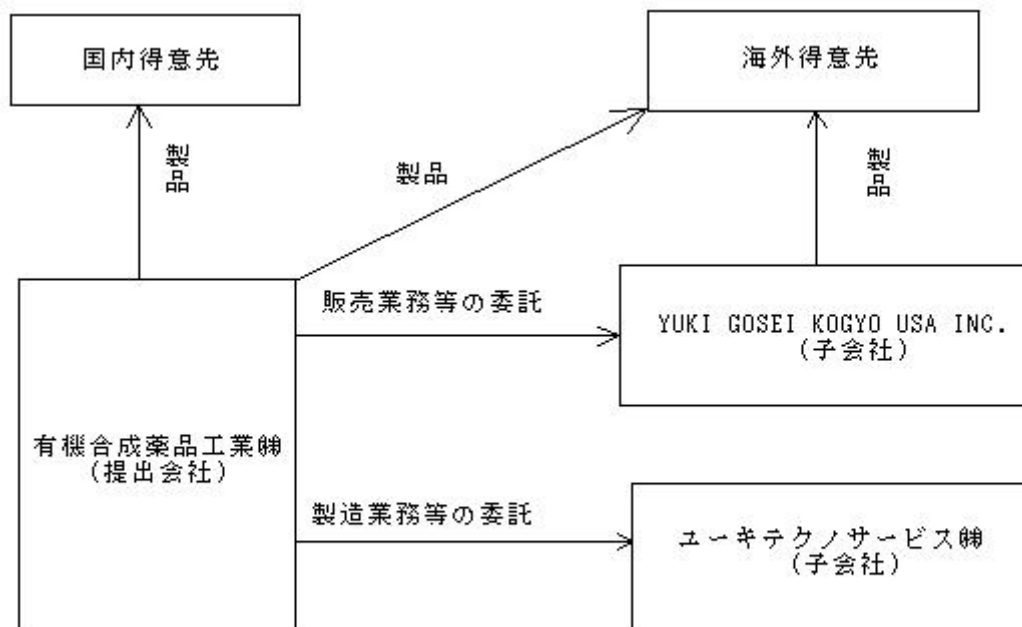
- ・製造業務の請負等

子会社ユーキテクノサービス㈱は、主として当社の製造業務の請負等を行っております。

- ・販売関連業務の請負等

子会社YUKI GOSEI KOGYO USA INC. は、米国における海外拠点として、主に当社製品の販売関連業務の請負等を行っております。

以上に述べた事項の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは ファインケミカルに機軸を置き 叡智と技術を結集した真の『ものづくり』に挑戦します」との経営理念のもとに、医薬品及び工業薬品双方に重点を置き、より高度な技術力に裏付けられた真の技術立社として、品質やコストなどの面でお客さまから信頼される企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年5月、平成20年3月期を起点とする3ヵ年の「中期経営計画」(2007年度～2009年度)を新たに策定しており、前中期経営計画で定めた基本方針を更に深化・拡大させつつ、引き続き一貫した経営・事業計画を推進していくことにいたしております。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(2007年度～2009年度)で設定しました数値目標のうち、最終年度(2009年度)につきましては、売上高120億円、営業利益730百万円、経常利益650百万円、ROE3.2%を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画で定めた下記の経営課題に全社一丸となって取り組み、更なる企業体質の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

① 新たなる成長戦略の遂行

- ・ 既存コア事業ならびに受託事業の拡大
- ・ 海外拠点を利用した販売強化
- ・ 先端・成長分野への進出を通じた新製品の創出

② 技術開発力の強化

- ・ 基盤技術のさらなる深化、改善、強化
- ・ 新規導入技術および設備の有効利用の検討ならびに円滑な導入

③ 投資計画

- ・ 安価エネルギーへの転換(重油→天然ガス)および環境対応
- ・ 新製品の販売対応を考慮した設備新設および既存製品の販売増への対応

④ コストダウンの徹底

- ・ TPM活動をさらに深化させたコストダウン計画実行
- ・ 戦略的原料調達

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		620,850		439,088			
2 受取手形	※4	809,047		616,466			
3 売掛金		2,522,796		2,518,094			
4 製品		2,044,374		2,234,455			
5 原材料		675,486		579,790			
6 仕掛品		509,903		664,875			
7 貯蔵品		69,409		90,744			
8 前払費用		16,166		14,755			
9 繰延税金資産		354,281		282,008			
10 その他		168,906		3,063			
貸倒引当金		△300		△300			
流動資産合計		7,790,922	38.9	7,443,044		38.9	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,489,783		4,525,136			
減価償却累計額		2,462,464	2,027,319	2,604,183	1,920,953		
(2) 構築物	※1,3	1,684,518		1,935,421			
減価償却累計額		1,186,271	498,246	1,254,590	680,830		
(3) 機械及び装置	※1	16,835,602		17,228,456			
減価償却累計額		13,215,883	3,619,719	13,987,721	3,240,734		
(4) 車両運搬具	※1	104,567		100,149			
減価償却累計額		96,755	7,812	93,716	6,433		
(5) 工具、器具及び備品	※1	1,349,723		1,346,692			
減価償却累計額		1,144,921	204,802	1,158,342	188,350		
(6) 土地	※1,2		3,198,523		3,198,523		
(7) 建設仮勘定			28,125		41,896		
有形固定資産合計			9,584,549	47.9	9,277,722		48.4
2 無形固定資産							
(1) 借地権			22,420		22,420		
(2) ソフトウェア			80,897		64,941		
(3) 電話加入権			3,986		3,986		
(4) 諸利用権			397		308		
無形固定資産合計			107,702	0.5	91,657		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,000,969		1,614,920	
(2) 関係会社株式			101,306		101,306	
(3) 出資金			20		20	
(4) 従業員に対する 長期貸付金			60,743		58,352	
(5) 保険積立金			9,488		10,326	
(6) 破産更生債権等			242		233	
(7) 長期前払費用			894		782	
(8) 繰延税金資産			101,850		317,970	
(9) 長期性預金			200,000		200,000	
(10) その他			59,261		32,899	
貸倒引当金			△241		△241	
投資その他の資産合計			2,534,535	12.7	2,336,571	12.2
固定資産合計			12,226,786	61.1	11,705,951	61.1
資産合計			20,017,709	100.0	19,148,996	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	767,797		658,447	
2 買掛金		1,315,625		1,281,298	
3 短期借入金		1,210,000		1,101,250	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	447,000		200,000	
5 一年以内償還予定の社債	※1	40,000		920,000	
6 未払金		139,228		148,139	
7 未払費用		40,985		43,010	
8 未払法人税等		17,370		55,330	
9 未払消費税等		—		60,654	
10 預り金		6,791		9,451	
11 賞与引当金		151,860		176,850	
12 設備関係支払手形		208,130		156,815	
13 設備関係未払金		103,176		105,776	
14 その他		2,357		—	
流動負債合計		4,450,323	22.2	4,917,024	25.7
II 固定負債					
1 社債	※1	920,000		—	
2 長期借入金	※1	2,050,000		1,850,000	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	814,611		814,611	
4 退職給付引当金		946,762		910,533	
5 役員退職慰労引当金		106,900		133,950	
固定負債合計		4,838,274	24.2	3,709,095	19.3
負債合計		9,288,597	46.4	8,626,119	45.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			3,471,000		3,471,000	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,250,140		3,250,140		
資本剰余金合計			3,250,140		3,250,140	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		322,000		322,000		
(2) その他利益剰余金						
退職積立金		189,800		—		
圧縮記帳積立金		42,368		42,368		
特別償却準備金		262		—		
別途積立金		2,022,000		2,022,000		
繰越利益剰余金		1,088,875		1,387,248		
利益剰余金合計			3,665,306		3,773,617	
4 自己株式			△23,655		△29,836	
株主資本合計			10,362,791	51.7	10,464,921	54.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			452,081		143,715	
2 土地再評価差額金	※2		△85,761		△85,761	
評価・換算差額等合計			366,320	1.9	57,954	0.3
純資産合計			10,729,111	53.6	10,522,876	55.0
負債純資産合計			20,017,709	100.0	19,148,996	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,776,523	100.0	10,501,403	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,929,325			2,044,374		
2 当期製品製造原価		7,664,327			8,316,496		
合計		9,593,653			10,360,870		
3 他勘定への振替高	※1	49,888			2,474		
4 製品期末たな卸高		2,044,374	7,499,390	76.7	2,234,455	8,123,940	77.4
売上総利益			2,277,132	23.3	2,377,463	22.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 輸送費		246,209			322,218		
2 役員報酬及び 従業員給与手当		412,153			401,810		
3 賞与引当金繰入額		57,795			78,706		
4 役員退職慰労引当金繰入 額		30,100			39,790		
5 退職給付費用		22,866			33,425		
6 減価償却費		51,325			53,878		
7 研究開発費	※2	463,415			430,111		
8 その他		515,782	1,799,647	18.4	573,805	1,933,744	18.4
営業利益			477,484	4.9	443,718	4.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,127			3,987		
2 受取配当金		26,074			30,541		
3 受取保険金		13,244			—		
4 受取賠償金		49,231			—		
5 雑収入		12,706	107,384	1.1	22,407	56,935	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		52,163			76,136		
2 社債利息		13,380			13,148		
3 アレンジメント・フィー		28,800			13,000		
4 たな卸資産処分損		81,323			—		
5 雑損失		4,740	180,408	1.9	19,737	122,022	1.2
経常利益			404,461	4.1	378,631	3.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,184			655		
2 国庫補助金収入		—	2,184	0.0	107,515	108,171	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	43,300			21,770		
2 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		76,800			—		
3 ゴルフ会員権評価損		—	120,100	1.2	25,860	47,630	0.4
税引前当期純利益			286,544	2.9		439,172	4.2
法人税、住民税 及び事業税		139,000			112,000		
法人税等調整額		△24,239	114,760	1.1	65,525	177,525	1.7
当期純利益			171,784	1.8		261,646	2.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
事業年度中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—
剰余金からの振替(注1)	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—
土地の売却	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益 剰余金			
		退職積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	322,000	147,800	42,368	2,397	2,022,000	1,128,211	3,664,777	△18,465	10,367,453	
事業年度中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△5,190	△5,190	
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△153,430	△153,430	—	△153,430	
利益処分による役員賞与 (注1)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	—	△21,000	
剰余金からの振替(注1)	—	42,000	—	—	—	△42,000	—	—	—	
積立金の取崩(注2)	—	—	—	△2,135	—	2,135	—	—	—	
土地の売却	—	—	—	—	—	3,174	3,174	—	3,174	
当期純利益	—	—	—	—	—	171,784	171,784	—	171,784	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	42,000	—	△2,135	—	△39,336	528	△5,190	△4,661	
平成19年3月31日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	262	2,022,000	1,088,875	3,665,306	△23,655	10,362,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	460,167	437,277	897,445	11,264,898
事業年度中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△5,190
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	—
土地の売却	—	—	—	3,174
当期純利益	—	—	—	171,784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,085	△523,039	△531,125	△531,125
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,085	△523,039	△531,125	△535,786
平成19年3月31日残高(千円)	452,081	△85,761	366,320	10,729,111

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 取崩額のうち1,067千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
事業年度中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
		退職積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	262	2,022,000	1,088,875	3,665,306	△23,655	10,362,791	
事業年度中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△6,180	△6,180	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△153,336	△153,336	—	△153,336	
積立金の取崩	—	△189,800	—	△262	—	190,062	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	261,646	261,646	—	261,646	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△189,800	—	△262	—	298,373	108,310	△6,180	102,130	
平成20年3月31日残高(千円)	322,000	—	42,368	—	2,022,000	1,387,248	3,773,617	△29,836	10,464,921	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	452,081	△85,761	366,320	10,729,111
事業年度中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△6,180
剰余金の配当	—	—	—	△153,336
積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	261,646
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△308,365	—	△308,365	△308,365
事業年度中の変動額合計(千円)	△308,365	—	△308,365	△206,235
平成20年3月31日残高(千円)	143,715	△85,761	57,954	10,522,876

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		286,544	439,172
減価償却費		970,483	1,197,583
賞与引当金の増加(△減少)		△60,261	24,990
退職給付引当金の増加(△減少)		△29,962	△36,228
役員退職慰労引当金の増加(△減少)		106,900	27,050
貸倒引当金の増加(△減少)		△959	—
固定資産除却損		43,300	21,770
ゴルフ会員権評価損		—	25,860
国庫補助金収入		—	△107,515
受取利息及び配当金		△32,202	△34,528
受取賠償金		△49,231	—
雑収入		△12,706	△22,407
支払利息		65,543	89,285
アレンジメント・フィー		28,800	13,000
雑損失		4,740	11,507
役員賞与支払額		△21,000	—
売上債権の減少(△増加)		36,220	197,283
たな卸資産の減少(△増加)		△209,588	△270,693
仕入債務の増加(△減少)		296,031	△60,922
未払(未収)消費税等の増減		△73,715	126,122
その他		35,202	△47,224
小計		1,384,141	1,594,104
利息及び配当金受取額		32,656	34,739
利息支払額		△64,401	△89,913
その他の収支		41,457	939
法人税等の支払(還付)額		△615,401	3,198
営業活動による キャッシュ・フロー		778,451	1,543,069

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	—
定期預金の払戻しによる収入		150,000	195,783
投資有価証券の取得による支出		△130,546	△131,691
投資有価証券の売却による収入		2,800	—
関係会社株式の取得による支出		△11,828	—
有形固定資産の取得による支出		△2,042,583	△928,644
国庫補助金収入		—	107,515
有形固定資産の売却による収入		13,017	3,971
有形固定資産の撤去による支出		△20,593	△6,077
貸付による支出		△7,428	△13,130
貸付の回収による収入		16,373	15,938
その他固定資産の取得による支出		△40,062	△15,299
その他固定資産の解約による収入		1,406	1,282
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,069,445	△770,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		150,000	△108,750
長期借入の借入による収入		1,250,000	—
長期借入金の返済による支出		△254,000	△447,000
社債の償還による支出		△60,000	△40,000
自己株式取得による支出		△5,190	△6,180
配当金の支払額		△153,226	△153,727
財務活動による キャッシュ・フロー		927,583	△755,657
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		184	△3,039
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		△363,225	14,021
VI 現金及び現金同等物期首残高		538,292	175,066
VII 現金及び現金同等物期末残高		175,066	189,088

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table>	建物	7～50年	機械装置	7～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 子会社株式……………同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品…同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ……同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">建物(建物附属設備は除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 4em;">b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 4em;">c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物以外</p> <p style="padding-left: 4em;">a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 4em;">b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,057千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,548千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴い、売上総利益が58,294千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,715千円減少しております。</p>	建物	7～50年	機械装置	7～12年
建物	7～50年								
機械装置	7～12年								
建物	7～50年								
機械装置	7～12年								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 20px;">a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p style="margin-left: 20px;">b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、10,729,111千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬に係る処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更により、当事業年度発生額30,100千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額76,800千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,100千円減少し、税引前当期純利益は106,900千円減少しております。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は15,600千円、税引前中間純利益は92,400千円多く計上されております。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度513千円)と「受取賠償金」(当事業年度4,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当事業年度8,230千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取賠償金」(当事業年度4,000千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,793,467千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">491,167千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,619,719千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,242千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,759,249千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,716,176千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,793,467千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">491,167千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,619,719千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">330千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,242千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,742,347千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,699,274千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,247,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(247,000千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,147,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,793,467千円	構築物	491,167千円	機械及び装置	3,619,719千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	52,242千円	土地	2,759,249千円	計	8,716,176千円	建物	1,793,467千円	構築物	491,167千円	機械及び装置	3,619,719千円	車両運搬具	330千円	工具、器具及び備品	52,242千円	土地	2,742,347千円	計	8,699,274千円	社債	900,000千円	長期借入金	1,247,000千円	(内一年以内返済予定額)	(247,000千円)	計	2,147,000千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,699,985千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">676,143千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,240,734千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,827千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,773,627千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,443,583千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,699,985千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">676,143千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,240,734千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">52,827千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,756,725千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,426,680千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年以内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>(内一年以内返済予定額)</td><td style="text-align: right;">(— 千円)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td></tr> </table> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	建物	1,699,985千円	構築物	676,143千円	機械及び装置	3,240,734千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	52,827千円	土地	2,773,627千円	計	8,443,583千円	建物	1,699,985千円	構築物	676,143千円	機械及び装置	3,240,734千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	52,827千円	土地	2,756,725千円	計	8,426,680千円	一年以内償還予定の社債	900,000千円	長期借入金	1,000,000千円	(内一年以内返済予定額)	(— 千円)	計	1,900,000千円
建物	1,793,467千円																																																																								
構築物	491,167千円																																																																								
機械及び装置	3,619,719千円																																																																								
車両運搬具	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	52,242千円																																																																								
土地	2,759,249千円																																																																								
計	8,716,176千円																																																																								
建物	1,793,467千円																																																																								
構築物	491,167千円																																																																								
機械及び装置	3,619,719千円																																																																								
車両運搬具	330千円																																																																								
工具、器具及び備品	52,242千円																																																																								
土地	2,742,347千円																																																																								
計	8,699,274千円																																																																								
社債	900,000千円																																																																								
長期借入金	1,247,000千円																																																																								
(内一年以内返済予定額)	(247,000千円)																																																																								
計	2,147,000千円																																																																								
建物	1,699,985千円																																																																								
構築物	676,143千円																																																																								
機械及び装置	3,240,734千円																																																																								
車両運搬具	264千円																																																																								
工具、器具及び備品	52,827千円																																																																								
土地	2,773,627千円																																																																								
計	8,443,583千円																																																																								
建物	1,699,985千円																																																																								
構築物	676,143千円																																																																								
機械及び装置	3,240,734千円																																																																								
車両運搬具	264千円																																																																								
工具、器具及び備品	52,827千円																																																																								
土地	2,756,725千円																																																																								
計	8,426,680千円																																																																								
一年以内償還予定の社債	900,000千円																																																																								
長期借入金	1,000,000千円																																																																								
(内一年以内返済予定額)	(— 千円)																																																																								
計	1,900,000千円																																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 665,969千円 帳簿価額を下回る金額</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の 701,374千円 帳簿価額を下回る金額</p>
<p>※3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金の受入に伴い、構築物について8,192千円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85,483千円 支払手形 29,331千円</p>	<p>※4 —</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>5 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	※1	他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
	消耗品 384千円		消耗品 964千円
	たな卸資産処分損 47,452千円		雑損失 193千円
	研究開発費 2,050千円		研究開発費 1,316千円
	計 49,888千円		計 2,474千円
※2	研究開発費の総額は次のとおりであります。	※2	研究開発費の総額は次のとおりであります。
	一般管理費に含まれる研究開発費		一般管理費に含まれる研究開発費
	463,415千円		430,111千円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	土地 2,184千円		車両運搬具 655千円
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 4,873千円		建物 1,155千円
	構築物 588千円		構築物 321千円
	機械及び装置 14,426千円		機械及び装置 10,838千円
	車両運搬具 1,004千円		車両運搬具 37千円
	工具、器具及び備品 1,815千円		工具、器具及び備品 3,338千円
	撤去費用その他 20,593千円		撤去費用その他 6,077千円
	計 43,300千円		計 21,770千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,386	13,459	—	68,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,430	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

5 土地再評価差額金

「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報[No. 23])に基づいて、当事業年度において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し519,864千円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,845	18,448	—	87,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,448株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,206	7	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 620,850千円	現金及び預金勘定 439,088千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 445,783千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 250,000千円
現金及び現金同等物 <u>175,066千円</u>	現金及び現金同等物 <u>189,088千円</u>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	732,349	1,515,519	783,169	853,784	1,200,948	347,163
	小計	732,349	1,515,519	783,169	853,784	1,200,948	347,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	409,583	385,450	△24,133	419,840	313,972	△105,868
	小計	409,583	385,450	△24,133	419,840	313,972	△105,868
合計		1,141,933	1,900,969	759,035	1,273,624	1,514,920	241,295

(注) 前事業年度及び当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	100,000	100,000
(2) 子会社株式	101,306	101,306

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p>当社は、外貨建営業債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権・外貨建買入債務を対象とした為替予約取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の内容・利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、為替レート変動リスクを回避する目的、借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のため、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p>	<p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、実取引について為替レートを確定するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>金利スワップ取引においては、金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化するものであり、リスクを有しておりません。</p> <p>なお、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、外国為替取引に関する規程、デリバティブ取引に関する規程があり、それに従って為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
繰延税金資産		
① 流動資産		
賞与引当金	69,380千円	80,761千円
たな卸資産	285,887千円	192,417千円
未払事業税	—千円	7,348千円
その他	1,362千円	1,480千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△2,349千円	—千円
繰延税金資産計	<u>354,281千円</u>	<u>282,008千円</u>
② 固定資産		
退職給付引当金	382,870千円	368,219千円
一括償却資産	1,259千円	1,290千円
ゴルフ会員権	560千円	11,018千円
役員退職慰労引当金	43,230千円	54,169千円
その他有価証券	6,777千円	6,777千円
その他	258千円	50千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△333,107千円	△123,554千円
繰延税金資産計	<u>101,850千円</u>	<u>317,970千円</u>
繰延税金負債		
① 流動負債		
未収事業税	△2,349千円	—千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,349千円	—千円
繰延税金負債計	<u>—千円</u>	<u>—千円</u>
② 固定負債		
圧縮記帳積立金	△25,975千円	△25,975千円
その他有価証券評価差額金	△306,954千円	△97,579千円
その他	△178千円	—千円
繰延税金資産(固定)との相殺	333,107千円	123,554千円
繰延税金負債計	<u>—千円</u>	<u>—千円</u>
差引：繰延税金資産純額	456,131千円	599,979千円
また、再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。		
再評価に係る繰延税金資産	519,864千円	519,864千円
評価性引当額	△519,864千円	△519,864千円
再評価に係る繰延税金資産合計	<u>—千円</u>	<u>—千円</u>
再評価に係る繰延税金負債	△814,611千円	△814,611千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	<u>△814,611千円</u>	<u>△814,611千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は複数事業主制度である東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。東京薬業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△7,869,028千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分の拠出割合)</p> <p style="text-align: center;">0.3%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差引額の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成18年度末で11年10ヶ月であります。</p>	年金資産の額	461,860,591千円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円	差引額	△7,869,028千円																						
年金資産の額	461,860,591千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円																												
差引額	△7,869,028千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,442,777千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">449,324千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△993,453千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,690千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△946,762千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の掛金拠出割合:1,348,521千円)は含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△1,442,777千円	ロ 年金資産	449,324千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△993,453千円	ニ 未認識数理計算上の差異	46,690千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△946,762千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,384,970千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,997千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△979,973千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,440千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△910,533千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,384,970千円	ロ 年金資産	404,997千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△979,973千円	ニ 未認識数理計算上の差異	69,440千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△910,533千円								
イ 退職給付債務	△1,442,777千円																												
ロ 年金資産	449,324千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△993,453千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	46,690千円																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△946,762千円																												
イ 退職給付債務	△1,384,970千円																												
ロ 年金資産	404,997千円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△979,973千円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	69,440千円																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△910,533千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,652千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,683千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,689千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,113千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">100,760千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,646千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">150,407千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	67,652千円	ロ 利息費用	28,683千円	ハ 期待運用収益	△7,689千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,113千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	100,760千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,646千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,407千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,659千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,836千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,986千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,015千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">101,525千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">49,012千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">150,537千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	63,659千円	ロ 利息費用	28,836千円	ハ 期待運用収益	△8,986千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,015千円	ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	101,525千円	ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,012千円	ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,537千円
イ 勤務費用	67,652千円																												
ロ 利息費用	28,683千円																												
ハ 期待運用収益	△7,689千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,113千円																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	100,760千円																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,646千円																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,407千円																												
イ 勤務費用	63,659千円																												
ロ 利息費用	28,836千円																												
ハ 期待運用収益	△8,986千円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,015千円																												
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	101,525千円																												
ヘ 厚生年金基金掛金拠出額	49,012千円																												
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	150,537千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎になる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.0%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	489.80円	1株当たり純資産額	480.79円
1株当たり当期純利益金額	7.84円	1株当たり当期純利益金額	11.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,729,111	10,522,876
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,729,111	10,522,876
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	68,845	87,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,905,155	21,886,707

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	171,784	261,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,784	261,646
期中平均株式数(株)	21,913,514	21,894,214

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	期 別	平成19年3月期	平成20年3月期
たばこの香料および同材料関係		430,169	437,158
医薬品・食品添加物関係		4,778,493	5,354,327
工業薬品その他		4,872,405	5,126,244
合 計		10,081,067	10,917,729

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しました。
 2. 医薬品・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

種 別	平成19年3月期		平成20年3月期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
たばこの香料および同材料関係	403,378 (輸) 21,805	% 4.1	429,122 (輸) 22,780	% 4.1	25,744	% 6.4
医薬品関係	2,986,026 (輸) 1,163,893	30.6	3,459,550 (輸) 1,374,549	32.9	473,523	15.9
食品添加物関係	1,515,255 (輸) 237,478	15.5	1,833,567 (輸) 507,209	17.5	318,311	21.0
工業薬品その他	4,871,862 (輸) 1,359,775	49.8	4,779,163 (輸) 1,237,564	45.5	△92,699	△1.9
合 計	9,776,523 (輸) 2,782,953	100.0	10,501,403 (輸) 3,142,105	100.0	724,879	7.4

- (注) (輸)は輸出売上高を示し、内数であります。